

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月1日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 良 秀 男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西 丸 義 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西 丸 義 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間		第63期 第2四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		4,730,850		4,860,545		10,018,742
経常利益	(千円)		51,988		182,127		150,434
四半期(当期)純利益	(千円)		4,083		146,772		113,209
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		66,697		77,977		154,133
純資産額	(千円)		2,743,394		3,041,979		2,964,211
総資産額	(千円)		9,743,256		9,931,473		10,265,061
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		0.14		5.18		3.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		28.2		30.6		28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		302,491		126,795		647,591
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		106,365		75,003		240,394
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		124,241		304,990		397,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,371,977		1,056,664		1,309,866

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間		第63期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		0.10		1.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、欧州債務危機や円高、新興国の成長鈍化など、景気を下押しする圧力も高まり、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅着工戸数が平成24年4月から8月までの累計で前年比横這いで推移し、下期も引き続き前年並みに推移するものと予測されます。

このような状況の下、国内の上期のMDF市場は、前年度の仮需の反動による需要の縮小が懸念されましたが、堅調な住宅市場に支えられて、安定した状態で推移しました。

当社MDFの生産量は、在庫を積み増したこともあり、昨年と比べ3%以上増加し、増産によるコストダウン効果が顕著に現れました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は48億60百万円（前年同四半期比2.7%増）、連結営業利益は2億15百万円（前年同四半期は、89百万円の営業利益）、連結経常利益は1億82百万円（同51百万円の経常利益）、連結四半期純利益は1億46百万円（同4百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億62百万円減少し、43億38百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と商品及び製品の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、55億92百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億33百万円減少し、99億31百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億66百万円減少し、47億13百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と1年内償還予定の社債の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少し、21億76百万円となりました。これは主に社債及び長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億11百万円減少し、68億89百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、30億41百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、10億56百万円となりました

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億26百万円(前連結会計年度は3億2百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加と売上債権の減少による増加要因と、たな卸資産の増加と割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、75百万円(前連結会計年度は1億6百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億4百万円(前連結会計年度は1億24百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の純増減額の減少と社債の償還によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		28,373		2,343,871		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松(株)	東京都港区芝浦1丁目2番1号	8,670	30.55
國分哲夫	奈良県奈良市富雄川西	1,923	6.77
兼松エレクトロニクス(株)	東京都中央区京橋2丁目17番5号	1,400	4.93
永大産業(株)	大阪市住之江区平林南2丁目10番60	1,000	3.52
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	880	3.10
ホクシン取引先持株会	岸和田市木材町17番地2	851	3.00
岡三証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	632	2.22
伊藤良則	神奈川県川崎市宮前区	415	1.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	412	1.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	375	1.32
計		16,561	58.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,329,600	283,296	
単元未満株式	普通株式 25,305		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,296	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地2	18,100		18,100	0.06
計		18,100		18,100	0.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,866	1,056,664
受取手形及び売掛金	1,711,366	1,409,544
商品及び製品	776,052	1,015,536
仕掛品	205,768	250,937
原材料及び貯蔵品	475,046	539,262
その他	123,378	66,881
流動資産合計	4,601,478	4,338,826
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,169,010	1,173,902
土地	3,107,817	3,107,817
その他（純額）	654,741	640,526
有形固定資産合計	4,931,569	4,922,246
無形固定資産	8,437	11,637
投資その他の資産		
投資有価証券	676,911	616,327
その他	52,764	48,535
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	723,576	658,762
固定資産合計	5,663,582	5,592,646
資産合計	10,265,061	9,931,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128,273	2,022,330
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	366,000	266,000
1年内返済予定の長期借入金	1,078,216	1,093,620
未払法人税等	13,620	21,802
賞与引当金	68,750	89,800
その他	224,602	219,694
流動負債合計	4,879,462	4,713,247
固定負債		
社債	218,000	135,000
長期借入金	1,596,371	1,461,339
繰延税金負債	190,280	185,593
退職給付引当金	356,989	343,881
環境対策引当金	9,567	9,567
その他	50,179	40,865
固定負債合計	2,421,387	2,176,247
負債合計	7,300,850	6,889,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	719,493	866,266
自己株式	2,974	3,183
株主資本合計	3,060,390	3,206,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,989	34,907
繰延ヘッジ損益	9,434	3,464
土地再評価差額金	126,602	126,602
その他の包括利益累計額合計	96,179	164,974
純資産合計	2,964,211	3,041,979
負債純資産合計	10,265,061	9,931,473

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,730,850	4,860,545
売上原価	4,009,464	3,976,847
売上総利益	721,386	883,697
販売費及び一般管理費	632,172	667,725
営業利益	89,214	215,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,623	8,967
その他	3,714	2,691
営業外収益合計	11,338	11,659
営業外費用		
支払利息	32,981	30,632
その他	15,582	14,871
営業外費用合計	48,564	45,503
経常利益	51,988	182,127
特別損失		
投資有価証券評価損	42,599	-
固定資産除却損	877	18,313
特別損失合計	43,477	18,313
税金等調整前四半期純利益	8,511	163,813
法人税、住民税及び事業税	4,427	17,040
法人税等合計	4,427	17,040
少数株主損益調整前四半期純利益	4,083	146,772
四半期純利益	4,083	146,772

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,083	146,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,952	55,896
繰延ヘッジ損益	30,827	12,899
その他の包括利益合計	70,780	68,795
四半期包括利益	66,697	77,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,697	77,977
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,511	163,813
減価償却費	138,349	94,262
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,437	13,107
賞与引当金の増減額（は減少）	200	14,950
受取利息及び受取配当金	7,623	8,967
支払利息	32,981	30,632
固定資産除却損	877	18,313
投資有価証券評価損益（は益）	42,599	-
売上債権の増減額（は増加）	590,227	667,394
たな卸資産の増減額（は増加）	167,846	348,868
未払消費税等の増減額（は減少）	25,485	31,478
仕入債務の増減額（は減少）	134,129	111,383
割引手形の増減額（は減少）	336,985	365,572
その他	40,179	47,951
小計	332,331	157,941
利息及び配当金の受取額	7,623	8,967
利息の支払額	32,586	32,050
法人税等の支払額	4,878	8,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,491	126,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	26,536	-
有形固定資産の取得による支出	83,688	74,777
無形固定資産の取得による支出	-	4,195
その他	3,859	3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,365	75,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	439,028	519,628
社債の償還による支出	183,000	183,000
その他	2,213	2,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,241	304,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,884	253,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,092	1,309,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,371,977	1,056,664

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりません。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,666,009千円	1,300,437千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	7,704千円	8,660千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃荷役費	326,485 千円	311,745 千円
賞与引当金繰入額	2,629 "	28,600 "
退職給付費用	13,528 "	10,247 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,371,977 千円	1,056,664 千円
現金及び現金同等物	1,371,977 千円	1,056,664 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14銭	5円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,083	146,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,083	146,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,356	28,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

ホクシン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。